

令和3年度 EBPM に関するリソースの状況

I 予算（政府案）	11.8 億円	
【内閣府】		
地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業		1.1 億円
経済・財政一体改革における EBPM の枠組み強化		0.3 億円
【公正取引委員会】		
独占禁止法違反行為に対する措置等に必要経費に係る経費		0.1 億円
公正取引委員会政策評価及び EBPM 関係経費 （のうち EBPM のための調査関係経費）		0.1 億円
【警察庁】		
EBPM の推進に要する経費		0.2 億円
【消費者庁】		
消費行動等に関する調査研究		0.2 億円
【総務省】		
統計データ利活用の推進		0.5 億円
オンライン研修等による統計人材の育成・充実		0.8 億円
審議会等に必要経費（統計委員会運営経費）		0.5 億円
統計調査員対策費		0.7 億円
統計調査の環境改善のための普及啓発活動費		0.2 億円
政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究		0.6 億円
【法務省】		
「新たな日常」実現のための再犯防止施策における 情報連携のデジタル化の推進		2.8 億円
【文部科学省】		
EBPM をはじめとした統計改革を推進するための調査研究		0.5 億円
教育政策形成に関する実証研究		0.3 億円
政策の企画立案等に必要経費の国内外の動向調査・分析等		0.9 億円
【厚生労働省】		
厚生労働省 EBPM 推進検討事業		0.2 億円
厚生労働省統計研修事業		0.6 億円
【農林水産省】		
エビデンスを創出するための調査委託費		0.4 億円
多様なデータソースの活用によるデータ収集・分析の推進 及び統計情報発信の強化		0.8 億円
【国土交通省】		
EBPM 推進に係る調査研究等		0.1 億円

等

※ その他、

- ・ 経済産業政策・第四次産業革命関係調査事業費（経済産業省）、独立行政法人経済産業研究所運営費交付金（経済産業省）の内数として EBPM 関連予算を計上
- ・ 令和2年度第3次補正予算案において「感染症が地域経済に与える影響を可視化する V-RESAS による情報支援事業」（内閣府）として 14.1 億円（令和2年度総額）を計上

Ⅱ 機構（政府案）

- 【消費者庁】 総務課企画官（新未来創造戦略本部担当）
【総務省】 専門スタッフ職（官民の保有する統計・ビッグデータ等の総合的な活用に係る企画立案支援のための体制整備）

Ⅲ 定員（政府案） 7人（振替含む）

- 【内閣府】 2人（経済・財政一体改革におけるEBPMの枠組み強化のための実施体制の整備）
【消費者庁】 1人（国際・研究室研究担当）
【総務省】 4人（国の行政機関等における統計作成業務への支援のための体制整備2、統計データアナリスト及び統計データアナリスト補の育成・認定に関する体制整備2）

※ 予算及び機構・定員ともに、統計リソース建議に関連するリソースと重複しているものあり。